

(届出先) 様

(法人住所)
(法人名)
(代表者名)

印

令和 年度福祉・介護職員等特定処遇改善加算変更届

先に提出しました令和 年度福祉・介護職員等特定処遇改善加算届出書について、下記のとおり変更したので届出します。

記

- 1 変更年月日 (事実発生日) 年 月 日
- 2 変更内容 (下記の (1) ~ (4) の該当する項目に○印をし、必要事項を記載してください。)

(1) 会社法の規定による吸収合併、新設合併等による福祉・介護職員等特定処遇改善計画書の作成単位の変更

特定処遇改善加算見込額 (A) ※変更後の金額	円
合併等の前までの賃金改善の実績 (B)	円
特定処遇改善加算見込残額 (A - B)	円
承継後の特定処遇改善加算の取扱い (賃金改善方法) (計画書(別紙様式2)に記載する場合は、省略できます。)	

※当該事実発生までの特定処遇改善加算実績報告書及び承継後の福祉・介護職員等特定処遇改善計画書(別紙様式2)、事業所一覧表(別紙様式2(添付書類1))、その他提出済みの書類のうち変更が生じるもの(都道府県状況一覧表、市町村一覧表など)を添付すること。

(2) 新規指定・廃止等による事業所の増減(複数事業所の計画書を一括して作成する事業者のみ)

異動事由	障害福祉サービス等 事業所番号	事業所の名称	サービス名
新規指定・移転・廃止			
新規指定・移転・廃止			
新規指定・移転・廃止			
新規指定・移転・廃止			

※移転による事業所番号の変更の場合は、移転により廃止される番号を異動事由「廃止」として記載し、次の行に「移転」として新たな番号を記載してください。

※計画書記載のすべての事業所を廃止する場合は、変更届ではなく、「特定処遇改善加算実績報告書」の提出が必要です。

※(1)及び(2)共通: 変更後の福祉・介護職員等特定処遇改善計画書(別紙様式2)、事業所一覧表(別紙様式2(添付書類1))、その他提出済みの書類のうち変更が生じるもの(都道府県状況一覧表、市町村一覧表など)を添付すること。

(3) 就業規則、給与規程等の改正(福祉・介護職員の処遇に関する内容に限る。)

※改正後の就業規則等を添付すること。

(4) 配置等要件に関する適合状況に変更がある等により、該当する加算区分に変更が生じる場合

※変更後の福祉・介護職員等特定処遇改善計画書(別紙様式2)、その他提出済みの書類のうち変更が生じるものを添付すること。